

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ものづくり白書			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長 尾田 進				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会に報告する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2	2	2	2	0			
	執行額		1	1	1					
執行率 (%)		50%	50%	50%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策を取りまとめた白書について広く広報する。	成果実績	アクセス数	28,779	36,371	146,232	-	-		
		目標値	アクセス数	50,000以上	50,000以上	50,000以上	-	50,000以上		
		達成度	%	57.6	72.7	292	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	白書記布部数	活動実績	冊	720	750	740	-			
		当初見込み	冊	750	750	740	740			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	828.1	934.2	878.5	878.5	
	X: 予算執行額 (円) Y: 白書記布部数			計算式	X / Y	596,209/720	700,650/750	650124/740	650124/740	
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0	0							
	人材育成推進業務庁費	2	2							
	計	2	2							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)						
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)				
			目標年度	-				
			-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。 ものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図る。							
アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本白書は、ものづくり基盤技術振興基本法により、政府が国会にものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならないとされているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・ものづくり基盤技術振興基本法により国が作成することになっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政府は、毎年この白書を国会に提出することが、ものづくり基盤技術振興基本法により義務づけられており、優先度が高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札により最も安価な入札書を提示した会社を選定しているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争入札により最も安価な入札書を提示した会社を選定し、単位当たりのコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・コストは、白書の印刷、製造等に係るものであり、真に必要なものに限定されているといえる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・一般競争入札により最も安価な入札書を提示した会社を選定した結果、入札額が予定価格よりも低額であったため、不用が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達において競争性を確保するようにしてコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・活動実績は、当初見込みを達成できたと理解している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・一般競争入札により最も安価な入札書を提示した会社を選定しているため、比較的 low コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・当初配布予定数を全て配布しているため、活動実績は見込みに見合っていると認識している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・成果物を国会関係者、省内関係部局、都道府県労働局、分科会委員等に配布等を行い、活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	目標を超えるアクセス件数があった。 活動実績については、毎年、当初見込みどおりの活動(白書の配布)を行っている。				
	改善の方向性	白書掲載ホームページのアクセス件数を増やすため、厚生労働省における本白書のホームページの充実等により、今後は本白書について一層の周知を行っていくこと等の取組を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	374	平成23年度	338	平成24年度	291	
平成25年度	580	平成26年度	586	平成27年度	591	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD A[厚生労働省 1.1 百万円] --> B["【一般競争入札】"] B --> C["A (株)ホクトコーポレーション 1 百万円"] B --> D["B. 事務費 0.1 百万円"] D --- E["職員旅費"] C --- F["白書印刷(国会報告用)"] </pre>					

